

地域再生計画

(雇用創出拡大プロジェクト)

平成28年6月

(平成28年 月 日認定)

石 巻 市

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

雇用創出拡大プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

石巻市

3 地域再生計画の区域

宮城県石巻市の全域

4 地域再生計画の目標

本市では、地域内に居住する求職者の総数に対して、雇用機会が相当数不足しており、地元の高校や大学卒業後の就職先を市外に求める方が多い状況にある。

一方で、「本市に住みたい」、「将来的に本市に戻り、住みたい」と考える市内の高校生、大学生の割合が全体の6割を占める（高校・大学卒業後の地元就職率の動向や進路希望の調査）ことから、これらの若者を迎え入れるため、本市で進めている「地域包括ケアシステム」に必要な看護師等の専門職の確保や新たな起業及び第二創業を支援し、本市の必要とする人材を確保し、就労環境を整えることで、若者の雇用創出の拡大を目指すものである。

【数値目標】

事業	奨学金返還支援事業	年 月
K P I	看護師、保健師、介護サービスの専門的職業の有効求人倍率 1.50 以下	
申請時	3.2	28年3月
初年度	2.6	29年3月
2年目	2.0	30年3月
3年目	1.5	31年3月
4年目	1.5	32年3月

事業	創業支援補助事業	年 月
K P I	創業件数	
申請時	15件	28年3月
初年度	10件	29年3月
2年目	10件	30年3月
3年目	10件	31年3月
4年目	10件	32年3月

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 (3) に記載

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

(内閣府)【A2007】

(1) 事業名：① 奨学金返還支援事業

② 創業支援補助事業

(2) 事業区分：① 奨学金返還支援事業：人材の育成確保

② 創業支援補助事業：人材の育成確保

(3) 事業の目的・内容

(目的)

① 奨学金返還支援事業

本市では、医師会などの関係機関とともに医療と介護の連携により、住民が支え合いながら、支援が必要になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができる「地域包括ケアシステム」の構築に取り組んでおり、看護師、保健師、介護サービス等の就労者を増やし、安定したシステムの構築を図るもの。

② 創業支援補助事業

地域における創業者の支援を行い、起業率の向上による本市産業の活性化及び雇用の確保を図り、本市における地域経済の拡大と新たな産業の創出を支援するもの。

(事業の内容)

① 奨学金返還支援事業

申請年度内に返還した奨学金の額（上限 20 万円）を3年間助成するものであるが、地域包括ケアを推進する上で不足している人材を本市への居住及び就労を条件に、奨学金返還額の一部を助成するものであり、本市の必要とする人材を確保しつつ、若者の定住人口の拡大を目指すもの。

② 創業支援補助事業

地域の需要や雇用を支える事業を興す方、もしくは市内において事業を営んでいる中小企業またはNPO法人が、現状に合わせた業態転換や新分野進出等に取り組む場合、対象経費の補助を行うことで、若い世代が安定して就労できる環境を目指すもの。

(4) 地方版総合戦略における位置付け

① 奨学金返還支援事業

基本目標2：人材を育成し安定した雇用を創出する

(ア) 若い世代の雇用促進

1 医療・介護分野における人材の誘致・育成

今後もニーズが高まっていくと予想される医療・介護分野における人材を誘致・育成し、医療・介護分野の先進現場で若者が活躍できる環境を目指すとともに、事業者と協力体制を構築し、就業後の定着を図る。

② 創業支援補助事業

基本目標 2：人材を育成し安定した雇用を創出する

(ウ) 地域産業の競争力強化

1 創業・新産業育成支援

個人事業主の起業や既存企業の第二創業を促進するため、復興特区や地方創生特区を積極的に活用し、創業支援補助金等の支援を行うとともに、創業後の安定経営に向けて、商工会議所等との連携体制のもと、資金調達のための融資あっせん制度や経営支援員等による相談窓口の活用を促進する。また、市内立地企業が保有する先進的技術を活用したイノベーションモデルの構築により、新たな産業や雇用の創出を目指す。

(5) 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

事業	奨学金返還支援事業	年 月
KPI	看護師、保健師、介護サービスの専門的職業の有効求人倍率 1.50 以下	
申請時	3.2	28 年 3 月
初年度	2.6	29 年 3 月
2 年目	2.0	30 年 3 月
3 年目	1.5	31 年 3 月
4 年目	1.5	32 年 3 月

事業	創業支援補助事業	年 月
KPI	創業件数	
申請時	15 件	28 年 3 月
初年度	10 件	29 年 3 月
2 年目	10 件	30 年 3 月
3 年目	10 件	31 年 3 月
4 年目	10 件	32 年 3 月

(6) 事業費

(単位：千円)

奨学金返還支援事業	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度
	事業費計	12,000	24,000	36,000	24,000
区 分	支援金	12,000	24,000	36,000	24,000

(単位：千円)

創業支援補助事業	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度
	事業費計	15,000	20,000	20,000	20,000
区 分	補助金	15,000	20,000	20,000	20,000

(7) 寄附の見込額

(単位：千円)

奨学金返還支援事業	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度
	事業費計	12,000	24,000	36,000	24,000
	寄附額計	100	100	100	100
寄附法人	電気工事業	100	100	100	100

(単位：千円)

創業支援補助事業	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度
	事業費計	30,000	20,000	20,000	20,000
	寄附額計	200	200	200	200
寄附法人	製紙業	200	200	200	200

(8) 事業の評価の方法 (P D C Aサイクル)

(効果検証の方法・体制)

石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において評価・検証を実施し、平成29年度以降の実施内容・手法等について改善を行っていくP D C Aサイクルを確立することとする。

(効果検証の時期・内容)

毎年度末に石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において、各事業の効果検証を行う。

(9) 事業期間：平成28年9月～平成32年3月

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において評価・検証を実施し、平成29年度以降の実施内容・手法等について改善を行っていくPDCAサイクルを確立することとする。

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

毎年度末に石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において、各事業の効果検証を行う。

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

計画期間終了後、速やかに市のホームページや市報に掲載する。

また、寄附していただいた企業に対して事業検証の結果を報告する。